

## ◆産業構造審議会産業競争部会における「中間とりまとめ」について

震災によって顕著化した日本経済の課題を特定し、日本再生のためにどのような施策を採るべきかを検討すべく、去る6月30日に産業構造審議会産業競争部会「中間とりまとめ」がまとめられました。

概要は以下のとおりです。

### 顕在化した課題

#### ●足下の成長期待の低下

全国的な製造業の生産停止や消費の自粛が相俟って、短期的に我が国経済成長が大きく下振れ。社会インフラ等の復旧、復興のためには、巨額の資金負担が生じる可能性がある。

#### ●電力需給の逼迫とコスト上昇に対する懸念

原子力発電等の停止に伴い、LNG・石油火力発電等への代替による燃料コスト等の上昇は、電力料金への転嫁を通じて、他国と比較しても高い水準にある電力料金負担を一層高めるおそれがある。

#### ●製造業に係るサプライチェーンの「脆弱化」の顕在化

一部の代替困難な部素材の生産が特定の事業者集中していたこともあり、自動車産業を筆頭にサプライチェーンを通じて全国的な生産へ支障が生じている。

#### ●海外における日本ブランドへの信頼低下

福島第一原子力発電所の事故と放射線被害の拡大によって、我が国で生産される食品・農産品・鉱工業品の安全性に対する懸念が高まり、また、海外からの観光客の減少も生じており、日本のブランド力低下のおそれがある。

#### ●上記の諸点が複合的に重なり合うことによる産業の空洞化懸念の深刻化

## 今後の施策の方向性

I 空洞化対策	II 成長力の創出・強化
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 産業競争力の観点からのエネルギー政策               <ul style="list-style-type: none"> <li>・当面の電力供給対策</li> <li>・産業競争力の観点からのエネルギー政策</li> </ul> </li> <li>2. サプライチェーンの強靱化               <ol style="list-style-type: none"> <li>①中核分野等の災害対応力の強化                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・分散化・複線化</li> <li>・産業再編・事業統合</li> <li>・複数サプライヤーによる災害時代替供給</li> <li>・部品の戦略的標準化</li> <li>・事業継続計画(BCP)</li> </ul> </li> <li>②経営財務基盤の強化</li> </ol> </li> <li>3. 立地競争力の強化               <ol style="list-style-type: none"> <li>①法人実効税率の引き下げの重要性</li> <li>②成長分野の国内立地支援</li> <li>③経済連携の推進と、職と農林業の再生</li> <li>④規制制度改革</li> <li>⑤アジア拠点化(ヒト、もの、カネ呼び込み)強化</li> </ol> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 海外市場開拓               <ol style="list-style-type: none"> <li>①インフラ・システム輸出</li> <li>②クール・ジャパン戦略の強化</li> <li>③新興国市場等への戦略的取組</li> <li>④国際知財戦略の推進</li> <li>⑤中小企業の海外展開の強化 (新たなビジネスの育成)</li> <li>⑥IT 融合によるシステム作り</li> <li>⑦ライフ・イノベーションの加速</li> <li>⑧起業・創業 (新財力・技術力の強化)</li> <li>⑨人材育成</li> <li>⑩研究開発</li> </ol> </li> </ol>

## ◆政策推進指針(平成 23 年 5 月 17 日閣議決定)に基づく施策について

本年5月17日、震災復興と並ぶ日本再生の方針(新たな成長へ向けた国家戦略の再設計・再強化等)が閣議決定されました。この方針に基づき、国家戦略室の「新成長戦略実現会議」におきまして、今後の成長戦略の検討がなされています。

### 政策推進指針の主な内容

#### I 成長戦略

- ・新たに取り組むもの等の検証を夏までに実施し、年内に日本再生のための戦略として具体像を提示する。

#### II 革新的エネルギー・環境戦略

- ・電力制約の克服、安全対策の強化、エネルギーシステムの歪み・脆弱性を是正し、安全・安定供給・効率・環境の要請に応える戦略を提示する。

#### III 空洞化防止・海外市場開拓戦略

- ・立地競争力の強化、巨大リスクに備えた経済・産業構造の構築、未来を拓く戦略的・重点的イノベーションの推進を検討。

#### IV 国と国の絆の強化に向けた戦略

・EPA、TPP について総合的に検討

#### V 農林漁業再生戦略

### ◆日本の繊維産業の現況について

去る7月26日開催の日本繊維産業連盟常任委員会におきまして、繊維産業の現況報告がありました。

#### I. 景況全般について

生産、貿易、消費の各指標ともに昨年同期比では回復傾向も見られ、東日本大震災の影響は限定的とも言えるが、リーマンショック前の水準には程遠く、多くの生産、消費指数は70%~90%の水準である。

更には長期化する消費の冷え込みへの懸念、円高の影響、原料・綿花価格の乱高下の影響も懸念され、先行きも不透明である。

#### II. 各種指標に関して

##### 1. 主要生産指標

(1) 主要繊維の生産量は、化学繊維はリーマンショック前の水準(08年同期)の9割まで回復。綿糸は7割の水準に留まる。

① 化学繊維の2011年1~5月生産量は、昨年同期比108%、2008年同期比では90%。

② 綿糸の2011年1~5月生産量は、昨年同期比102%、2008年同期比では72%。

③ 毛糸の2011年1~5月生産量は、昨年同期比116%、2008年同期比では83%。

(2) テキスタイルの生産量(m<sup>2</sup>、重量)は、昨年対比では回復も、リーマンショック前には程遠い水準。合繊維物等は細物化により稼働率は向上。

① 織物の2011年1~5月生産量は2009年同期比116%、2008年同期比では65%と大幅に縮小。

(a) 合繊維物：昨年同期比120%、2008年同期比74%

(b) 綿織物：統計が変更となり前年、前々年比較が難しいが、縮小が続いている(グラフ参照)

② ニット生地 of 2011年1~5月生産量は、昨年同期比100%、2008年同期比では80%。

③ 染色整理高に関しては2011年1~5月は、昨年同期比103%、2008年同期比では75%。

## ◆西日本の今夏の需給対策について

去る7月20日、経済産業省より、西日本の電力管内においての以下のとおり需給対策が発表されました。

西日本の電力管内において、需給逼迫による停電の発生を回避するため、以下の対応を行う。

### (1) 供給面

- ① 引き続き自家発電の活用等、供給力の積み増し努力を続ける。
- ② 日々の電力系統の運用において、需給が逼迫する地域（特に関西電力管内）の需給バランスを確保できるような対応を行う。

### (2) 需要面

- ① 関西電力管内における取り組み
  - 今夏のピーク期間・時間帯（目安は、7月25日から9月22日の平日の9時から20時）において、全体として▲10%以上を目処に節電に取り組む（管内自治体等の取り組みを十分踏まえて行う）。
  - 節電に当たっては、使用最大電力（kW）の抑制を基本として、国民生活及び経済活動への影響を最小限とするように取り組む。この観点から、東京・東北電力管内における電気事業法第27条の適用に当たっての制限緩和措置の考え方も参照して、それぞれの事情を勘案した節電に取り組む。
- ② 他の電力の管内については、国民生活及び経済活動に支障を与えない範囲での節電（具体的には、照明・空調機器等の節電など）に取り組む。
- ③ 政府及び政府関係機関においては、節電に率先して取り組む。
- ④ 政府は、節電アクションなどの広報活動を行う。なお、電事法第27条の発動による需要抑制は行わない。
- ⑤ 電力需給の逼迫が予想される場合には、需給調整契約の最大限の活用による大口需要家等への需要抑制や、政府から一層の節電を依頼する「需給逼迫のお知らせ」による情報提供を行う。

西日本5社における今夏(8月)の需給見通し[発電端、万kW](供給力増加対策実施後)

	関西	北陸	中国	四国	九州	西5社	中西6社
最大需要	3,138	573	1,201	597	1,750	7,259	9,968
供給力	3,015 (2,943)	584	1,263 (1,235)	621	1,786	7,268 (7,168)	10,065
予備率	▲3.9 (▲6.2)	2.0	5.1 (2.8)	4.0	2.1	0.1 (▲1.2)	1.0 (▲0.0)

( )は三隅火力が停止している間